

本県における新たな産業・地域づくりに関する基礎調査事業【新規】

予算額 50,000 千円

1 事業の概要

働き方や産業の転換期を迎えており、成田空港の更なる機能強化等により向上している本県のポテンシャルを活かし、将来を見据えた産業の誘致・創出を図るため、成田空港周辺、かずさアカデミアパーク、幕張新都心、柏の葉、北千葉道路沿線、アクアライン着岸地周辺等、本県経済を牽引していくことが期待される地域について、現状や将来性、優位性などを調査します。

2 事業の内容

(1) 産業・地域づくりに関する現状調査

- ・都市機能の現況調査（人口動態、産業構造、商圈 等）
- ・首都圏における優位性比較（位置特性、交通ネットワーク 等）

(2) 民間投資に関する分析

- ・今後の成長が見込まれる産業分野に関する調査
- ・地域経済への波及効果が高い産業分野に関する調査
- ・他都道府県における先進事例の研究

(3) 民間事業者等の動向把握調査

- ・民間事業者等の動向等を把握するためのアンケート調査及び意見交換等

(4) その他

- ・経済分野等に詳しい有識者からの意見聴取



担当課・問い合わせ先
総合企画部地域づくり課
043-223-2232

成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業

予算額 30,000千円 (R4 30,000千円)

1 事業の目的・概要

成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化に向け、脱炭素地域づくりや産業形成、地域資源を活かした魅力的な都市形成等について検討し、成田空港周辺地域の持続的な地域づくりを推進します。

2 主な事業内容

カーボンニュートラルやコロナ後の社会・経済状況の変化、空港機能強化や周辺地域まちづくり計画の進展、成田国際空港（株）が策定中の『新しい成田空港』構想等を踏まえ、地域と空港の発展が好循環する持続可能な地域づくりを目指し、以下の内容の検討を行い、令和元年度に策定した「実施プラン」の見直しにつなげます。

【検討項目のイメージ】

- ①地域と空港が連携した脱炭素地域づくりの検討
- ②成田空港を核とした産業形成（物流、新産業）の検討
- ③地域資源を活かした空港周辺地域の魅力的な都市形成の検討

『新しい成田空港』構想のコンセプト

①

日本及び首都圏の国際競争力強化に資するため、地域との共生を理念として、更なる機能強化を推進します

②

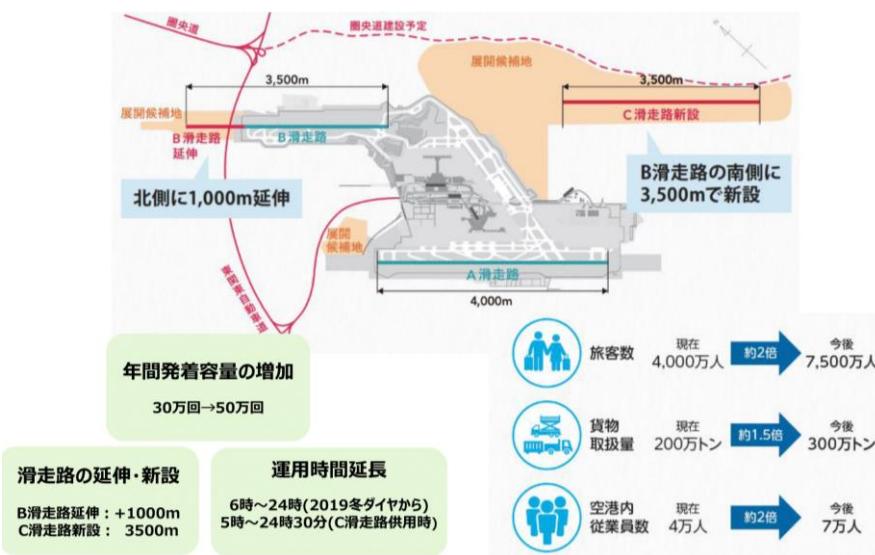
新しい航空ニーズに対応し、利便性・効率性を高めるため旅客ターミナルを再構築し、最新技術を導入し、脱炭素などにも配慮した集約型の『ワンターミナル』を目指します

③

航空物流機能を集約し、最新技術導入により自動化、省力化を進め、効率的で環境に配慮した新貨物地区を整備します

④

空港内のスムーズな道路アクセスを整備するとともに、都心や周辺地域等との道路アクセスの向上、鉄道アクセスの改善を目指します



出典：第1回『新しい成田空港』構想検討会（2022.10.21 成田国際空港株式会社）

担当課・問い合わせ先

総合企画部空港地域振興課

043-223-2268

千葉の地域資源を生かしたS A F導入可能性調査【新規】

予算額 10,000千円

1 事業の目的・概要

成田国際空港へのS A Fの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、本県の地域資源を活用したS A Fのサプライチェーン構築の可能性について調査を実施します。

2 主な事業内容

本県には、S A F製造に必要なバイオマス資源等が豊富に存在することから、県内の原料調達やS A F製造に向け、以下の調査を実施し、成田空港へのS A Fの導入につなげます。

- ①S A F製造に必要なバイオマス資源等の現状調査
- ②S A F製造事業者等へのヒアリング調査
- ③地産地消のS A Fのサプライチェーンモデルの検討

※S A F (Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料)

- ・木質系廃材などのバイオマス資源や、廃食油、都市ごみ等を原料とする航空燃料。化石燃料から製造する従来の航空燃料に比べ、CO₂排出量を大幅に削減できる。
- ・国は、「2030年時点の国内航空会社の燃料使用量のうち 10%をS A Fに置き換える」という目標を設定している。

[S A Fのサプライチェーンのイメージ]



例) 木・草本、農業残渣、廃食油、都市ごみ等

担当課・問い合わせ先
総合企画部空港地域振興課
043-223-2268

カーボンニュートラルコンビナート事業【新規】

予算額 30,000千円

1 事業の目的・概要

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。

[協議会の概要]

名 称：京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会
設 立：令和4年11月24日
構成員：国、県、市、立地企業、有識者

2 事業内容

脱炭素エネルギーや炭素・資源循環、エネルギー最適化など、コンビナートのカーボンニュートラル化に資する業種を超えた企業間連携プロジェクトを推進するための企業ニーズに係る調査・分析等を行うとともに、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会の運営業務を実施します。



出展：経済産業省 カーボンニュートラルコンビナート研究会
「カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた論点整理（概要）」から

担当課・問い合わせ先
商工労働部産業振興課
043-223-2726

海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】

予算額 37,000 千円 (R4 6,000 千円)

1 事業の目的・概要

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業の洋上風力発電関連産業への参入を促進するため、ビジネスマッチング商談会等を開催します。

また、洋上風力発電の導入を、関連産業の集積など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

[各海域の状況]

	銚子市沖	いすみ市沖	九十九里沖
「有望な区域」の選定	令和元年7月30日	令和3年9月13日	令和4年9月30日
「促進区域」の指定	令和2年7月21日	—	—
発電事業者の選定	令和3年12月24日	—	—
発電開始予定	令和10年9月	—	—

2 主な事業内容

(1) 洋上風力発電導入可能性検討会議等の実施 4,815 千円

これまで蓄積してきたデータ等を活用し、導入可能性の検討を進めるとともに、地域の理解を深めるための勉強会等を開催します。

(2) ビジネスマッチング商談会等の開催 2,060 千円

洋上風力発電関連産業（風車の部品製造、メンテナンス、建設工事等）への県内企業の参入を促進するため、ビジネスマッチング商談会等を開催します。

(3) 地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査の実施【新規】 30,000 千円

洋上風力発電の導入を、関連産業の集積や人材育成等の産業振興、観光振興など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

[基礎調査のイメージ]

項目(例)	調査内容(例)
産業振興	<p>(1) 関連産業の集積</p> <ul style="list-style-type: none">・県内企業に発注可能性のある業務等に係る風車メーカー等の動向・県内企業に参入可能性のある業務・関連産業の集積に係る海外及び国内の事例 <p>など</p> <p>(2) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none">・メンテナンス人材に求められる知識やスキル・メンテナンス人材の効果的な育成手法 <p>など</p>
観光振興	<ul style="list-style-type: none">・海外における風車の観光資源としての活用事例 <p>など</p>

担当課・問い合わせ先
商工労働部産業振興課
043-223-2726

物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業

予算額 30,000千円 (R4 10,000千円)

1 事業の目的・概要

ゼロカーボンの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素について、今後まとまった需要が見込まれる物流事業や地域交通事業などにおける動向や、効果的な水素の供給方法等を県内の複数の地域で掘り下げて調査します。

2 事業内容

(1) 物流事業等における潜在的な水素需要の調査

物流事業等の集積が見られる地域で、燃料電池トラックやバス等の特性と、地域内のトラックやバス等の利用実態などから、潜在的な水素需要を調査します。

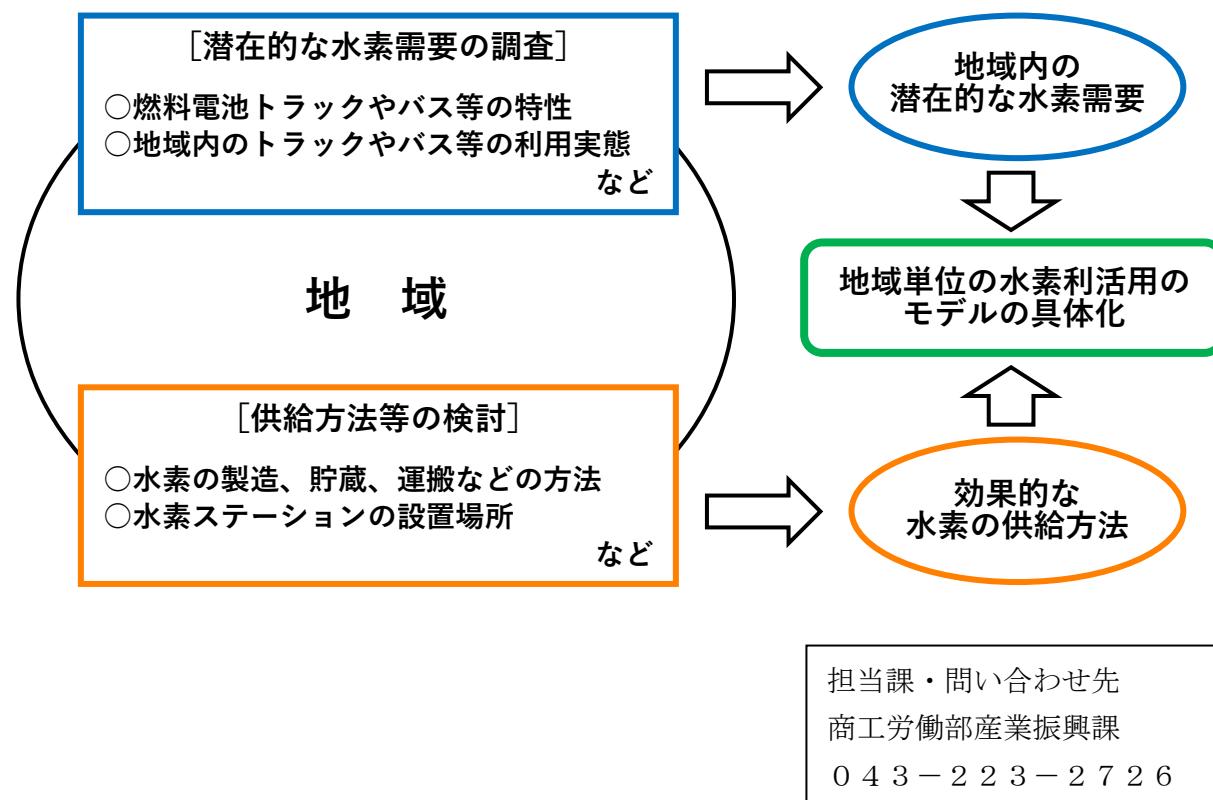
(2) 水素の供給方法等の検討

水素需要を踏まえた効果的な水素の製造、貯蔵、運搬などの方法や、水素ステーションの設置場所等について検討します。

(3) 社会実装に向けた課題等の整理

地域単位の水素利活用のモデルを具体化し、社会実装に向けて必要となる課題等を整理します。

[事業イメージ]



地域課題解決型実証実験促進事業【一部新規】

予算額 51,200千円 (R4 1,000千円)

1 事業の目的・概要

地域課題の解決に向けて様々な分野で、中小企業や大学等の多様な主体が連携して取り組む実証実験を支援します。

2 事業内容

(1) 課題解決に取り組む企業や市町村等とのマッチングを含めた総合調整 1,110千円

地域課題の解決に向けて、新たなアイデアやビジネスモデル等を活用して実証実験を行うベンチャー企業や大学等からの相談に対応するため、ワンストップ窓口を設置し、実施場所となる市町村とのマッチング等を行います。

(2) 実証実験等への助成【新規】 50,090千円

地域課題の解決に資する実証実験について、幅広い分野のアイデアを募集し、他の地域への波及効果が高い事例等を対象として助成します。

[実施主体]

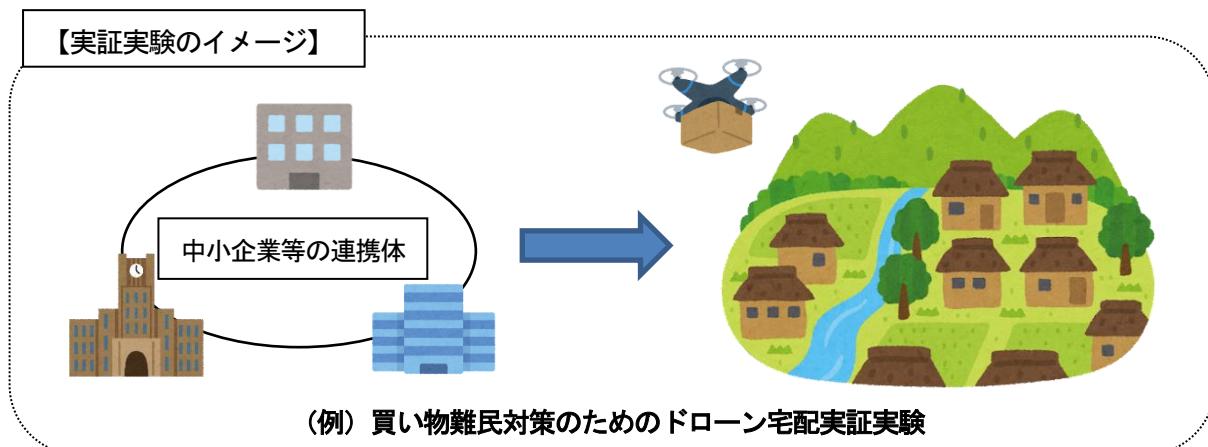
県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率等]

4/5以内（補助上限額10,000千円）

[対象]

- ・複数事業者等の連携による事業であること。
- ・県内を実証フィールドとする事業であること。
- ・革新的なアイデアや新たなビジネスモデルを活用した、地域課題の解決に資する実証実験・社会実装であること。



担当課・問い合わせ先
商工労働部経済政策課
043-223-2796

立地企業補助金【一部新規】

予算額 1,083,300千円 (R4 615,000千円)

1 事業の目的・概要

県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内に立地した企業や、新たな産業用地の確保に取り組む市町村へ補助金を交付します。

また、近年、県内において本社及び研究所の賃借立地のニーズが高まっていることから、建物賃借での立地を対象とする「賃借型」の制度を創設し、この新たな補助制度も活用しながら、更なる企業立地の促進を図ります。

2 事業内容 (○…主な補助種目)

「がんばる市町村連携」…②は補助対象外

(1) 新規立地 【補助額：①建物の不動産取得税相当額+②償却資産の固定資産税相当額】

- | | |
|--------|----------------|
| ○本社立地 | 【1社・106,800千円】 |
| ○研究所立地 | 【該当なし】 |
| ○工場立地 | 【3社・180,200千円】 |
- ※限度額：10億円

県内への本社、研究所、工業団地等への工場の新規立地を支援します。

○がんばる市町村連携 【10社・334,400千円】 ※限度額：10億円

民有地などへの工場等の立地の促進を図るため、市町村が助成等を行う新規立地を支援します。

(2) 新規立地（賃借型）【補助額：建物賃借料の1／2（補助期間：1年間）】

新規

○賃借型企業立地《新規》【4社・20,000千円】

賃借立地のニーズが高まっている本社及び研究所等の立地促進を図るため、建物賃借での新規立地を支援します。

〔補助対象〕

- ・県内に新たに立地する本社又は研究所
- ・県が認定するインキュベーション施設等を経て、県内で発展的に事業を継続する企業が新たに立地する本社又は研究所

〔補助率等〕 建物賃借料の1／2（補助期間：1年間）

〔補助限度額〕 事業従事者数10人以上の場合 500万円

事業従事者数50人以上の場合 1,000万円

(3) 再投資支援 【補助額：建物の不動産取得税相当額】

○競争力強化（大企業向け）【6社・161,600千円】 ※限度額：10億円

マザーワーク化などの県内立地企業の拠点強化に向けた再投資を支援します。

○マイレージ型（中小企業向け）【5社・63,200千円】 ※限度額：10億円

県内中小企業の更なる成長に向けた工場の増設などの再投資を支援します。

(4) 雇用創出支援 【補助額：県内在住の正規雇用者5万円/人 等】

○雇用創出支援 【6社・10,200千円】 ※限度額：1億円

一定規模の雇用の場を創出する企業に対し、県内在住者の雇用を支援します。

(5) 産業用地整備等に係る市町村支援 【補助額：事業費の1／2】

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| ○産業用地整備事業（公共インフラ整備）【1件・150,900千円】 | ※限度額：5億円 |
| ○産業用地可能性調査事業 【2件・6,000千円】 | ※限度額：300万円 |

産業用地の確保を図るため、市町村が行う企業ニーズ把握、権利者調査などの可能性調査やインフラ整備等を支援します。

○空き公共施設整備事業 【4件・50,000千円】 ※限度額：1,500万円

空き公共施設を活用する企業の立地を促進するため、市町村が行う空き公共施設の改修に対し、補助を行います

担当課・問い合わせ先
商工労働部企業立地課
043-223-2423

健康・医療ものづくり推進事業【一部新規】

予算額 81,900千円 (R4 58,200千円)

1 事業の目的・概要

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチング、製品開発を支援するとともに、新たに販路拡大のため、展示会への出展を支援します。

2 主な事業内容

(1) 医療機器等開発・交流拠点創出事業 37,380千円

ア 医療機関のニーズを収集する医療コーディネーターの配置 12,680千円

医療機器等開発に精通した専門人材を国立がん研究センター東病院及び千葉大学医学部附属病院に配置し、院内施設の利用や医療従事者との面談の依頼等の企業の要望について当該病院と調整等を行います。

イ ものづくり企業を支援するメディカルコンシェルジュの配置 11,636千円

健康・医療分野に知見を有する専門人材を配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援します。

ウ 医療機器開発に係る専門家の派遣 1,470千円

企業へ専門家を派遣し、薬事戦略・販路、業許可の取得など個別課題の解決を支援します。

(2) 医療機器等開発支援補助 30,000千円

医療機器製造販売業者等との共同開発や試作品の性能評価等に取り組む県内ものづくり企業への補助を行います。(補助率2/3)

ア 製造販売業者等との共同開発 上限 1,000万円

イ 臨床試用・薬事審査等 上限 100万円



【本事業で支援を行った開発事例】 X (クロス) -ガウン®

婦人科の内視鏡下外科手術においては全身麻酔を施した患者を頭低位体位で長時間保持することが多いため、着脱が容易で確実に患者を固定できるガウン型の体位固定具のニーズがあり、共同開発を行ったもの（単回使用製品）

(3) 国内展示会出展支援【新規】 13,700千円

県内中小企業の大手企業等との連携体制の構築、販路の確保を支援するため、幕張メッセで開催される医療機器展示会に「千葉県ブース」を設置し、これまで開発支援等を行ってきた製品の紹介・情報発信・マッチング等を行います。

【展示会出展のイメージ】



ちば起業支援事業【一部新規】

予算額 32,000千円 (R4 16,000千円)

1 事業の目的・概要

起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行うため、起業支援イベントなどを行います。

また、新たに若年層のアントレプレナーシップ（起業家精神）向上を図るため、小中学生を対象にした起業体験会や、高校生・大学生等を対象としたワークショップなどの実施を通じ、起業を志す人材の育成を進めます。

2 事業内容

(1) ちば起業家応援事業

起業機運を醸成するとともに、優秀な起業家を発掘・育成するため、以下の取組を実施します。

- ①起業家交流会の開催
- ②起業支援イベント（起業家大交流会）の開催
- ③ビジネスプラン・コンペティションの開催
- ④ビジネスプラン・コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ支援 等



(2) ちば起業家育成事業【新規】

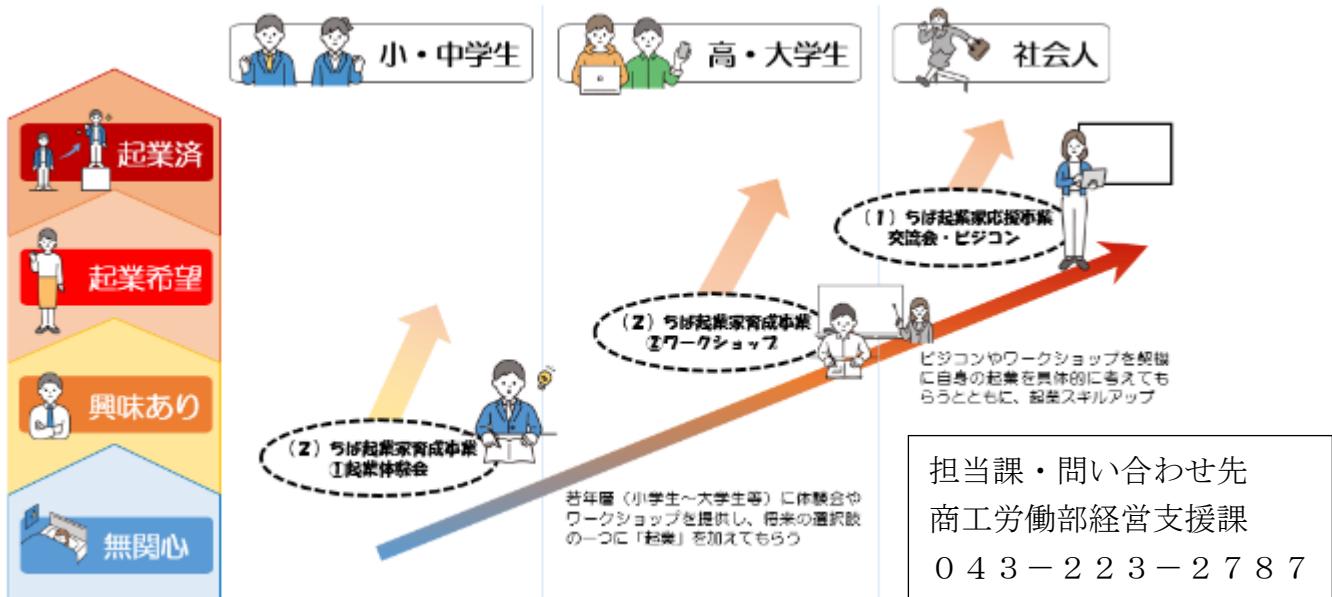
①小中学生向け起業体験会の開催

千葉県での「起業」を考えてもらうきっかけを作るため、意欲的な小中学生を対象として、早期教育の機会としてBtoB型起業体験イベントを開催します。

②ビジネスプラン作成ワークショップ

起業に興味がある県内在住・在学の高校生・大学生等を主な対象として、ビジネスプラン立案に資する講座とワークショップを実施します。

3 ちば起業支援事業の考え方



革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業【新規】

予算額 25,000千円

1 事業の目的・概要

これまでにない新たな技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となるマーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、地域経済をけん引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行います。

2 事業内容

[支援対象] 県内インキュベーション施設※に入居している企業のうち、これまでにない新たな技術やアイデアなどを有するベンチャー企業

※以下の5つの公的インキュベーション施設

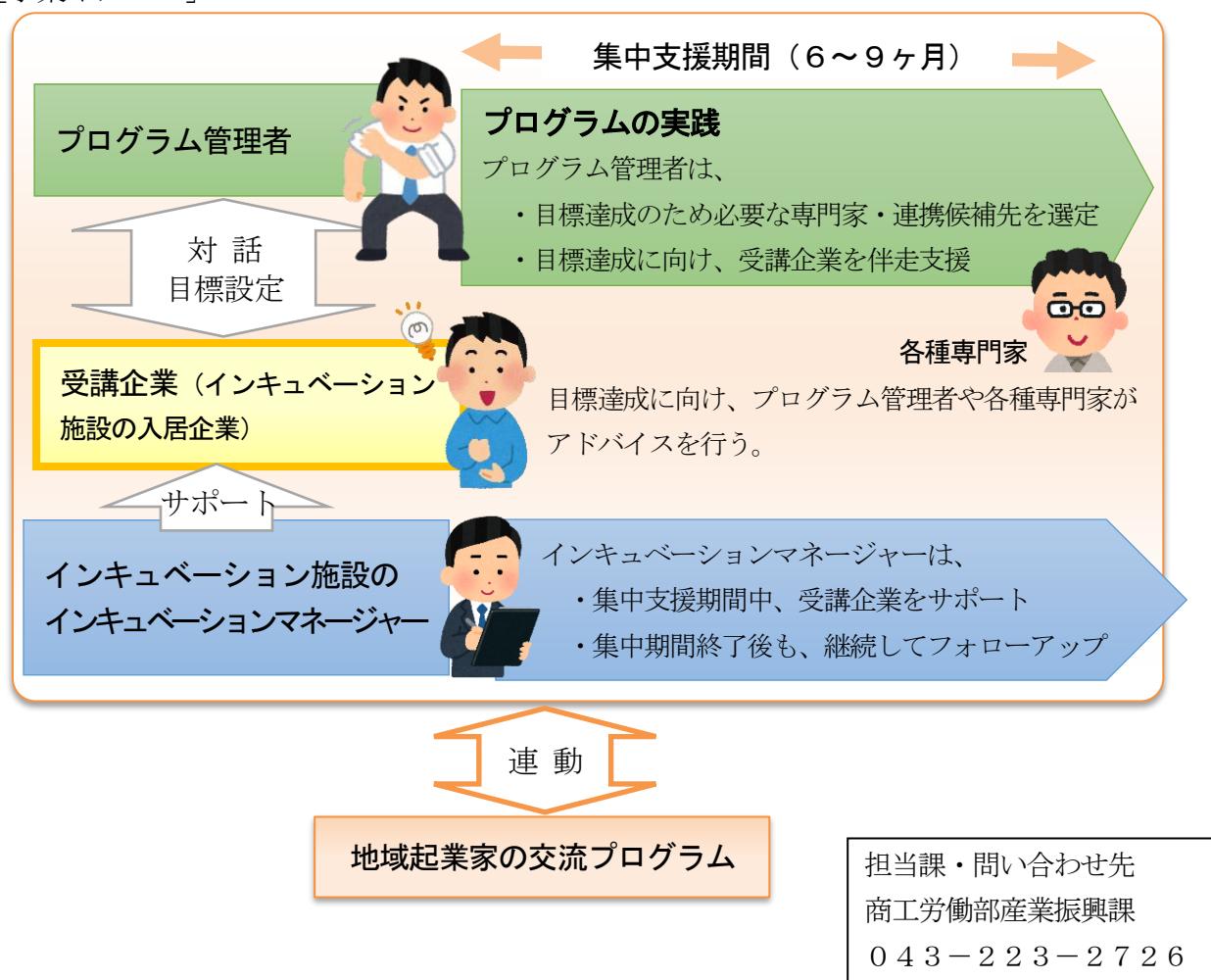
東葛テクノプラザ、かずさインキュベーションセンター、東大柏ベンチャープラザ、
千葉大亥鼻イノベーションプラザ、ベンチャープラザ船橋

[支援期間] 6～9ヶ月間（支援回数12～18回程度）

[支援内容] 事業化、社会実装に向けた専門家等の助言

大企業との業務連携、金融機関との連携を支援、成果発表会の開催
地域起業家との交流プログラムの実施

[事業イメージ]



中小・ベンチャー企業技術交流促進事業

予算額 20,700千円 (R4 9,383千円)

1 事業の目的・概要

優れた技術を有する県内中小企業・ベンチャー企業の販路拡大や他企業等との連携促進を支援するため、国内展示会への出展を支援するとともに、技術を活用したい企業の開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

2 事業内容

(1) 国内展示会出展支援事業

13,700 千円

幕張メッセで開催される展示会に「千葉県ブース」を設置し、千葉ものづくり認定製品等、優れた技術を有する県内中小企業を出展することにより、高度な技術や製品の紹介・情報発信とマッチングの支援を行います。



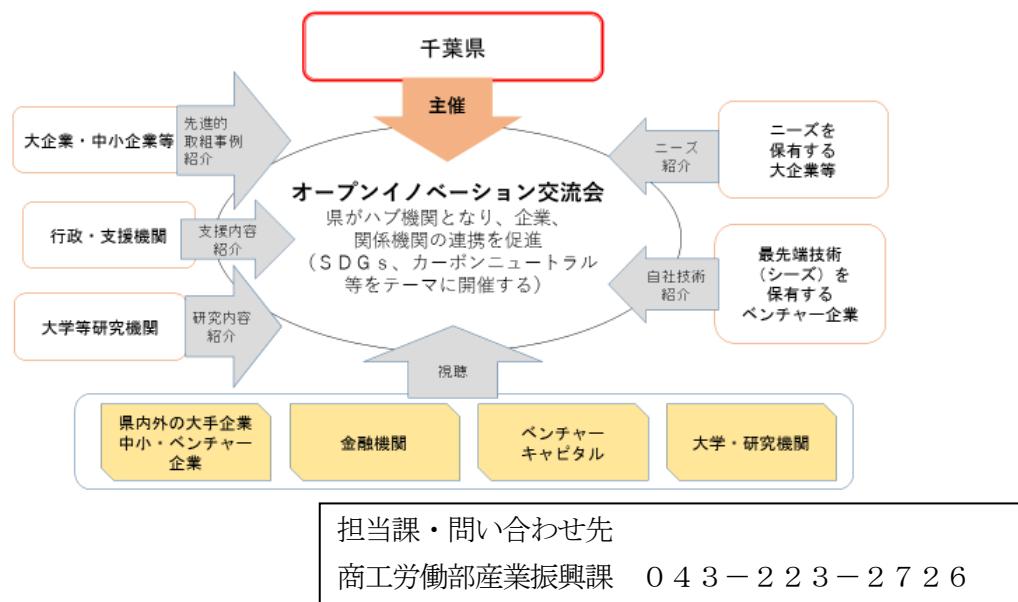
令和4年度出展時の様子

(2) オープンイノベーション促進事業

7,000 千円

SDGsやカーボンニュートラル等をテーマに、優れた技術を有する県内ベンチャー企業とその技術を活用したい企業、大学、金融機関等との共同研究や外部連携等を促進するため、交流会を開催するとともに、交流会後のフォローアップを行います。

[オープンイノベーション促進事業のイメージ]



海外展開支援事業

予算額 26,430千円 (R4 22,660千円)

1 事業の目的・概要

県内中小企業の海外販路の拡大などを支援するため、県内企業にとって有望な市場を持つ国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッション派遣を行います。

2 主な事業内容

(1) 海外展示商談会出展支援 14,745千円

県内中小企業と海外企業との効果的なビジネスマッチングを進めるため、海外で開催される見本市・商談会に「千葉県ブース」を設置し、出展支援等を行います。

(2) 国際展示商談会（国内）出展支援 5,120千円

県内中小企業の販路拡大に向けて、海外バイヤー等が多数訪れる国内で開催される国際展示商談会に「千葉県ブース」を設置し、出展支援を行います。

(3) 海外進出支援事業（経済ミッション派遣等） 6,552千円

県内中小企業の海外進出を支援するため、海外進出企業の視察、現地関係者との意見交換等の海外現地調査（経済ミッション派遣等）を実施します。

[事業イメージ]



海外展示会（MEDICA 2022）出展支援



国際展示会（FOODEX JAPAN 2022）出展支援

担当課・問い合わせ先
商工労働部経済政策課
043-223-2796

中小企業振興資金

予算額 370,000,000千円 (R4 400,000,000千円)

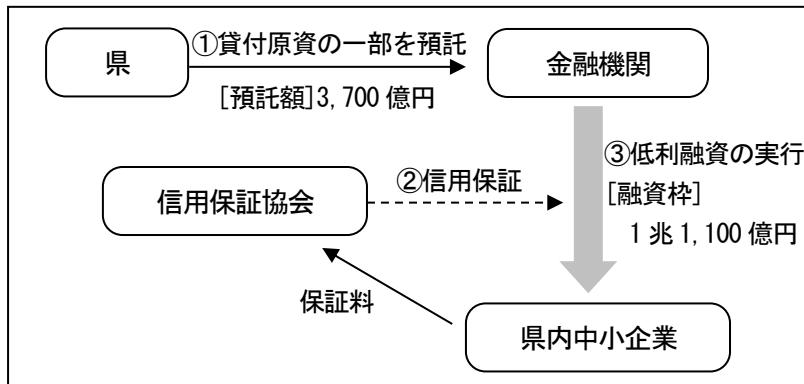
1 事業の目的・概要

中小企業者の経営基盤の安定に必要な資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業者に対して低金利、長期、固定の融資（制度融資）を行います。

2 事業内容

[融資枠] 1兆1,100億円 (R4 1兆2,000億円)

[事業のしくみ]



- ①県は、金融機関に貸付原資の一部を無利子で預託し、融資利率の低減を図ります。
- ②信用保証協会は、融資実行に際し信用保証を行い、融資機会を拡大します。
- ③各金融機関は、審査のうえ融資を実行します。

[主な資金メニュー]

資金名	対象者等	資金使途・限度額
一般的な資金	事業資金 従業員数が 20 人以下(業種により 5 人以下)の方 サード短期資金	設備資金 1 億円以内 運転資金 8,000 万円以内 設備資金、運転資金 合わせて 5,000 万円以内 運転資金 1,200 万円以内
創業資金	新しく事業を始めようとする方や創業後 5 年未満の方	設備資金、運転資金 合わせて 3,500 万円以内
セーフティネット資金	売上減少、取引先の倒産等により経営の安定に支障が生じている方	設備資金、運転資金 合わせて 8,000 万円以内
環境保全資金	環境保全に資するものとして県が認定した事業に要する資金を必要とする方	設備資金、運転資金 合わせて 5,000 万円以内

担当課・問い合わせ先
商工労働部経営支援課
043-223-2787

中小企業のサポート体制強化

予算額 216,884千円 (R4 190,000千円)

1 事業の目的・概要

原油価格・物価高騰等に伴う中小企業からの経営等の相談に対して、無料訪問相談等による支援を行います。また、将来を見据えて新分野への参入や業態転換等に挑戦する中小企業に対する専門家による伴走支援を行います。

さらに、円滑な事業承継を促進するため、企業からの相談を待つことなく、プッシュ型で専門家による訪問相談を行う体制を拡充し、支援ニーズを掘り起こします。

2 事業内容

(1) チャレンジ企業支援センターにおける中小企業支援 58,127千円

チャレンジ企業支援センターにおいて窓口相談を実施するとともに、専門家による最大5日の無料訪問相談を実施します。また、経営上の課題解決及び経営の向上に資するよう各種セミナーを開催します。

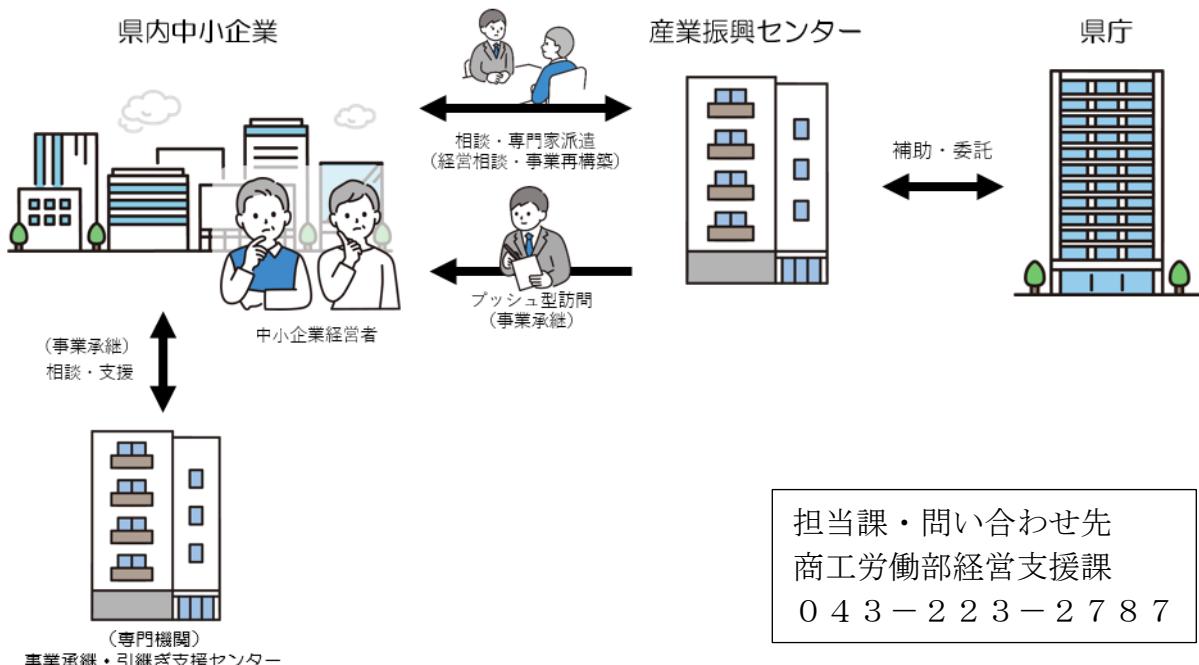
(2) 事業承継の推進 70,000千円

中小企業の事業承継を促進するため実施している専門家による経営者への助言や専門機関への橋渡し等の取り組みについて、その体制を拡充します。また、事業承継に取り組む際の計画策定等に係る費用の一部について助成します。

(3) 事業再構築等に伴う伴走支援 88,757千円

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業が新分野への参入や業態転換、生産性向上などに計画的に取り組む場合、最大10日間の専門家の無料派遣による伴走型の支援を行います。

3 サポート体制のイメージ図



プロフェッショナル人材戦略拠点事業

予算額 49,763千円 (R4 42,498千円)

1 事業の目的・概要

県内の中小企業が新商品開発や新規販路開拓などの「攻めの経営」を実現するために必要なプロフェッショナル人材^(※)の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。令和5年度は、小規模事業者への支援をさらに強化するため、拠点スタッフを増員します。

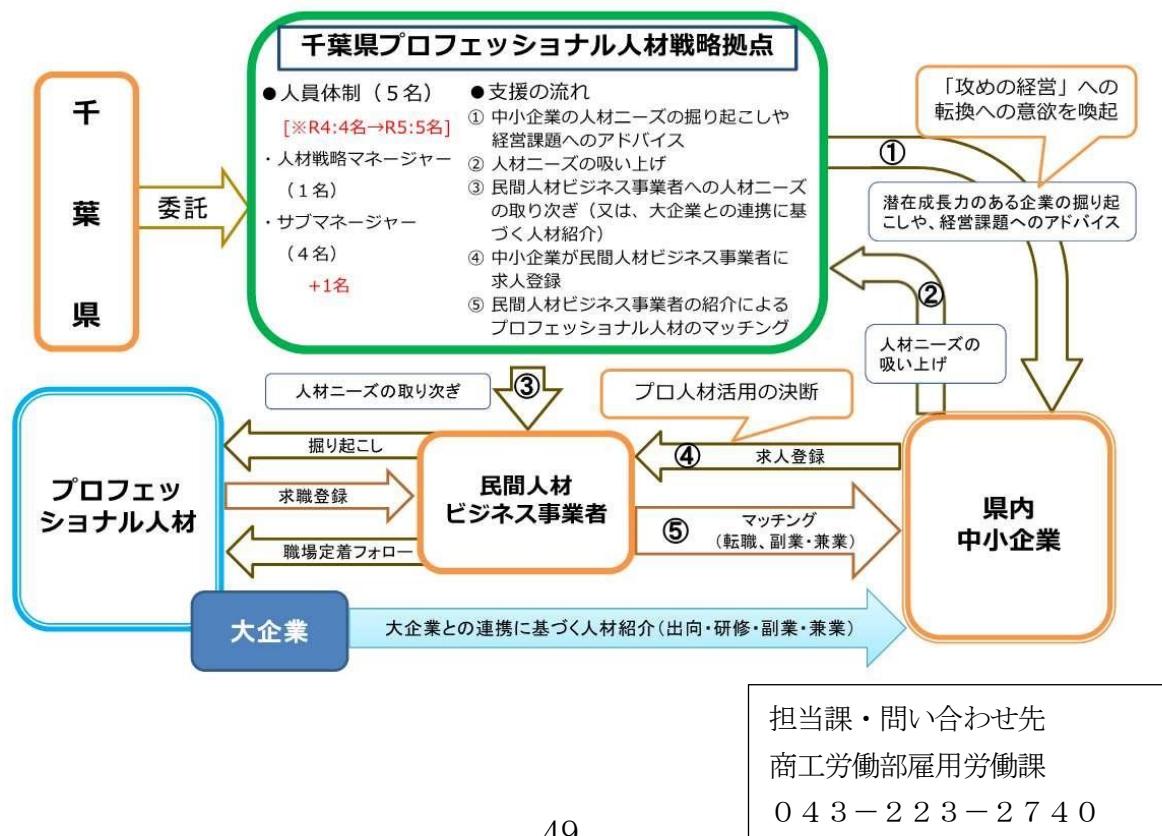
(※) プロフェッショナル人材…新たな商品・サービスの開発、その販路開拓や、個々のサービスの生産性向上など具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

2 事業内容

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に人材戦略マネージャー等を配置し、県内中小企業が抱える様々な経営課題の解決に必要なプロフェッショナル人材の採用（副業・兼業による採用を含む）を支援します。

- ・プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置
- ・県内金融機関等と連携した中小企業のプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし
- ・中小企業の経営課題の解決のためのアドバイス
- ・民間人材ビジネス事業者への人材ニーズの取り次ぎ
- ・中小企業の経営者向けセミナー、副業・兼業人材等を送り出す大企業との交流会の開催

[事業イメージ]



小規模事業経営支援事業費等補助金

予算額 2,627,472千円 (R4 2,440,317千円)

1 事業の目的・概要

県内の商工会・商工会議所等が、県内の小規模事業者の経営改善等を支援する事業に要する経費を補助します。さらに、中小企業への伴走支援を強化するため、令和5年度から意欲的に取り組む商工会・商工会議所等に対し、実績に応じた補助金を交付します。

2 主な事業内容

(1) 小規模事業経営支援事業費等補助金

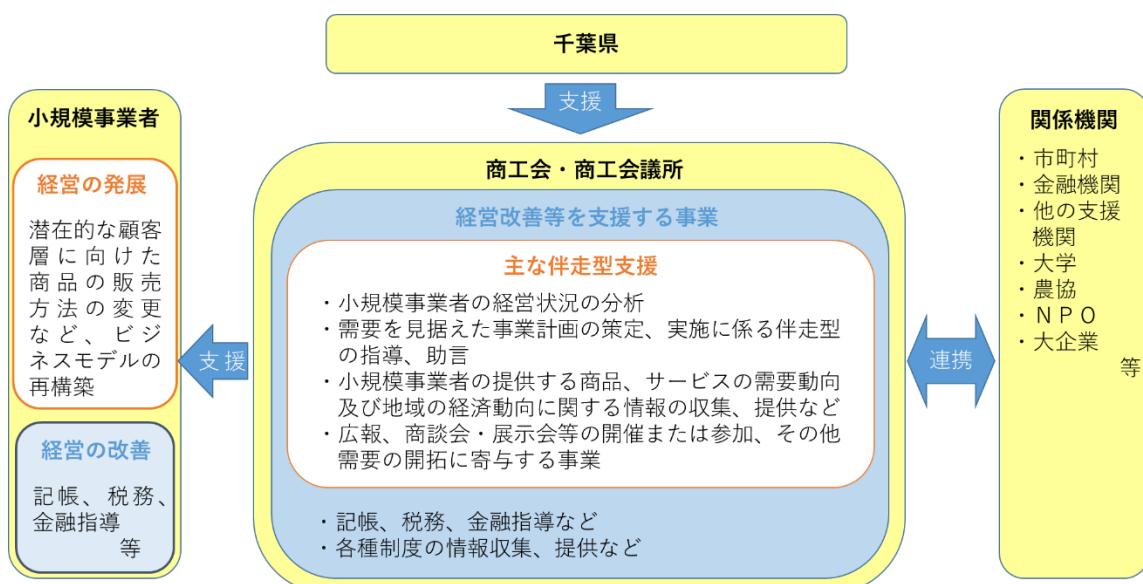
商工会・商工会議所等が行う、小規模事業者に対する経営相談、指導等に要する経費を補助するものですが、次の点について、支援を拡充します。

ア 伴走型支援推進奨励金

令和5年度から、伴走型支援の積極的な実施や経営指導員の育成等に取り組む商工会・商工会議所等に、取組の達成数に応じて補助金を交付。

イ 提案型事業

事業者の経営の安定化や事業拡大、地域経済活性化を図るための独自事業を商工会・商工会議所等が複数提案できるようにするなど、拡充。



(2) 中小企業連携組織対策事業費補助金

千葉県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化や、組合事業に関する相談、指導等に要する経費を補助するものですが、次の点について、支援を拡充します。

ア 伴走型支援推進奨励金

令和5年度から、組合組織の強化支援や職員の育成等の意欲的な取組の達成数に応じて、補助金を交付。

担当課・問い合わせ先
商工労働部経済政策課
043-223-2789

ジョブカフェちば事業

予算額 147,641千円 (R4 146,956千円)

1 事業の目的・概要

若年者の正社員としての就労支援や、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消、中小企業の若手人材の採用・定着支援を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。特に、工業高校や高等技術専門校とのマッチングなどを行う人員を1名増員し、企業の人材確保支援の強化を図ります。

2 事業内容

(1) 若年の就労・定着支援

- ・キャリアカウンセラーによる個別相談の実施（対面、WEB）
- ・応募書類や志望動機の書き方、面接マナー等就職活動に役立つセミナーの開催

(2) 中小企業向け採用・定着支援

- ・新入社員、中堅社員向け定着支援セミナー等の開催
- ・大学等の就職支援担当者との交流会の開催
- ・外国人留学生の採用を検討している企業を対象としたセミナーや相談会

(3) 若者と県内中小企業の交流イベント

- ・合同企業説明会や企業（経営者）との交流会等の開催
(県外大学との就職支援協定に係る取組を含む)
- ・業界や職種、就業現場への理解を深めるための職場体験や見学会の開催
- ・工業高校や高等技術専門校と県内中小企業のマッチング支援

[事業イメージ]



[施設所在地]

船橋市本町1-3-1 船橋フェイスビル9階

【交通】 J R 船橋駅・京成船橋駅徒歩2分

[利用時間]

【開館時間】 9:00~18:00

【休館日】 土曜日、日曜日、祝日、年末年始

ちば若者キャリアセンター
ジョブカフェちば

担当課・問い合わせ先
商工労働部雇用労働課
043-223-2740

高等技術専門校の入校促進に向けた取組強化【一部新規】

予算額 995,991 千円 (R4 896,515 千円)

(債務負担行為 379,000 千円)

1 事業の目的・概要

高等技術専門校は、工業系人材育成機関としてその機能を十分に發揮し、今後とも、地域や企業のニーズに的確に対応する必要があります。

一方、近年入校率の低下傾向がみられることから、訓練科の新設や移転に伴う施設整備を行うとともに、工業高校との連携により共同パンフレットを作成するなど、入校促進に向けた取組みを強化します。

2 主な事業

(1) 市原校総合実習棟建替工事等 881,206 千円
(債務負担行為 352,000 千円)

老朽化している総合実習棟の建替工事等を行います。

(2) 訓練科の新設等に伴う施設整備【新規】 69,557 千円
(債務負担行為 27,000 千円)

・我孫子校(仮称) I o T システム科実習棟の基本設計等

デジタル化の進展により、I o T システム等のハード系の人材の需要が高まっていることから、我孫子校に(仮称) I o T システム科を新設するための基本設計等に着手します。

※ I o T システム科は、まず、船橋校で既存施設を活用しながら開講(令和7年4月予定)し、我孫子校の施設整備が完了した後、我孫子校へ移転予定

・空間デザイン科の移転に向けた基本計画の策定

東金校にある空間デザイン科については、訓練内容に関連した企業の立地が多く、企業実習等の訓練が容易な船橋校に移転することとし、このために必要となる実習棟の配置等にかかる基本計画を策定します。

(3) ものづくりの魅力発信の強化【一部新規】 17,494 千円

中学生や高校生に対して、ものづくりの魅力や高等技術専門校や工業高校の長所等を周知するため、工業高校との共同パンフレットを作成します。

また、高等技術専門校ホームページの全面リニューアルなどにより情報発信力を強化し、高等技術専門校の認知度の向上を図ります。



空間デザイン科訓練風景



システム設計科訓練風景

担当課・問い合わせ先
商工労働部産業人材課

043-223-2751

千葉県ジョブサポートセンター事業【一部新規】

予算額 98,311千円 (R4 82,549千円)

1 事業の目的・概要

子育て中の女性や中高年齢者などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性や高齢者の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。特に、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援の取組を拡充します。

2 事業内容

(1) 就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会等

求職者の状況に応じた生活就労相談や再就職及び定着支援に関する各種セミナー、出張相談会の開催等、一貫した支援を行います。

(2) 女性チャレンジ応援事業

主に正社員としての再就職を目指す女性向けのプログラムや企業への女性定着支援等を実施します。

(3) シニアワーカー活躍促進事業

県内企業におけるシニア世代の就労促進を図るため、企業向けに「職場環境改善支援」、働き手となるシニアの「掘り起こし」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を実施します。

(4) 在宅ワークファーストステップ支援事業[新規]

在宅ワーカーに対する就労支援や企業に対する在宅ワーカー導入支援、在宅ワーカーと企業のマッチングを支援します。



[施設所在地]

千葉市中央区新町3-13 日本生命千葉駅前ビル3階

【交通】JR千葉駅・京成千葉駅徒歩5分



ジョブサポちば
Chiba Job Support Center

[利用時間]

【平日】 9:00~17:00

【第1・3・5土曜日】 10:00~17:00

【休館日】 第2・4土曜日、日曜日、祝日、年末年始

担当課・問い合わせ先

商工労働部雇用労働課

043-223-2740

ちばの「新しい働き方」推進事業【一部新規】

予算額 50,000千円 (R4 50,000千円)

1 事業の目的・概要

中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備、各自のライフスタイルに合わせた新しい働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナー等を通じて、県内中小企業等の働き方改革に向けた取組及びテレワークの導入・定着を支援します。

また、特設のホームページを開設し、テレワーク可能施設を見える化するなど、効果的な情報発信を行います。

2 事業内容

(1) 働きやすい環境づくりアドバイザーの企業への派遣等 41,418千円

長時間労働の是正や労働環境の整備、生産性の向上など、働き方改革の様々な課題に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。また、テレワークの導入に必要な業務の洗い出しやセキュリティ対策、労務管理等についてアドバイスする専門家を派遣するとともに、担当者を育成する講座を開催し、テレワークの社内試行を支援します。さらに、仕事と生活の両立支援等に取り組む企業を登録・公表するなど、働きやすい環境づくりを推進する企業の魅力を発信します。

- ・働き方改革アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・テレワーク導入のための専門家派遣
- ・テレワーク推進担当者育成講座の開催
- ・働きやすい職場づくりに取り組む企業の登録・公表
- ・働き方改革・テレワークに係る普及啓発



(2) ちばの「新しい働き方」推進特設HPの作成【新規】 8,582千円

テレワークの普及により多様な働き方が可能となる中、都心へのアクセスの良さや海や里山といった豊かな自然など、本県の特色や優位性を生かした千葉ならではの新しい働き方や暮らし方を県内外に発信します。

担当課・問い合わせ先
商工労働部雇用労働課
043-223-2740

ちばワーケーション受入促進事業

予算額 77,700千円 (R4 70,000千円)

1 事業の目的・概要

新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズが高いものの、企業での制度導入が進んでいないことから、モニターツアーを通じて企業と受入地域のマッチングの機会を提供するとともに、情報発信などにより導入の促進を図ります。

併せて、受入環境を整備する地域の取組を支援します。

2 事業内容

(1) ちばワーケーション受入促進事業 17,700千円

① ワーケーションのプログラム作成支援やモニターツアーの実施

企業の受入れを促進するためのモニターツアーを九十九里地域など2地域で実施し、マッチング機会を提供する。

② 本県の持つ優位性等を踏まえたワーケーション誘致のための情報発信

PR動画やリーフレットの作成、ポータルサイトの運営及び更新の実施。

(2) ちばワーケーション環境整備事業補助金 60,000千円

対象経費

① 地域内関連施設における受入環境を整備する費用

② 地域におけるワーケーション環境について情報発信するための費用

③ ワーケーションの実施を検討する企業等と連携したモデル事業の実施費用

④ ワーケーションの地域理解を促す勉強会等の開催費用



① 施設内にワーケーション用スペースを設置

② ワーケーション環境をPRするHPを作成



③ モデル事業の実施

④ 勉強会の実施

事業主体

① 市町村、観光協会、同業組合（例：民宿組合など）

② 宿泊事業者を核として関係者で構成された継続的事業実施が見込める団体

補助率・補助限度額

補助対象経費の2/3以内・上限10,000千円

担当課・問い合わせ先
商工労働部観光企画課
043-223-3492

観光プロモーション事業

予算額 223,939千円 (R4 127,589千円)

1 事業の目的・概要

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンやグルメを切り口とした観光プロモーションを展開するとともに、中京圏や関西圏等からの教育旅行の更なる誘致に取り組みます。また、県内観光事業者がSDGs（持続可能な開発目標）の学習要素を取り入れた体験プログラムを造成するための支援を実施します。

2 事業内容

- (1) ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン 29,000千円
観光スポット等の写真を撮って応募すると、抽選で賞品が当たるラブちばキャンペーン等を実施します。
- (2) 各種メディアを活用した情報発信 26,000千円
東北圏や首都圏に向けて、テレビ番組等を活用した情報発信や観光PRイベントを実施します。
- (3) 観光情報ウェブサイトのリニューアル事業 61,000千円
セキュリティ機能の充実やユーザビリティ向上を図るため、観光情報ウェブサイト「まるごとe！ちば」をリニューアルします。
- (4) 各種ガイドブック等の作成 22,939千円
イベントガイドブックや観光マップ等を作成します。
- (5) 県外でのプロモーション事業の実施 77,000千円
一定の集客が見込まれる地方都市（大阪等）の百貨店等で物産展を開催します。
- (6) 教育旅行誘致事業 3,000千円
中部及び関西の教育旅行関係者向けのモニターツアー等を実施します。
- (7) 教育旅行SDGs体験プログラム造成事業 5,000千円
教育旅行を誘致し、県内での宿泊につなげるため、学校からのニーズが高いSDGsの学習要素を取り入れた体験プログラムを県内観光事業者が造成する取組みを支援します。
 - ① ワークショップを実施
 - ② SDGs体験プログラムの造成
 - ③ 生徒用学習ノートや教育旅行誘致パンフレットの作成等
 - ④ モニターツアーの実施（造成したプログラムの効果検証）

<SDGs体験プログラムの実施イメージ>

（例）地引網体験……17の分野別の目標『14 海の豊かさを守ろう』に該当

【事前学習】事前配付される「学習ノート」を利用して、海にかかる問題点等を学ぶ。

⇒生徒が「自分ごと」として捉え、考える「きっかけ」を作る。

【当日体験】体験前：地域の生業や漁法、自然や気象の知識などについて学ぶ。

体験後：体験を通じて、浜値と小売価格の違い、マイクロプラスチックによる海洋汚染、漁法による生態系への影響などについて学ぶ。

【事後学習】「学習ノート」を利用して、一人ひとりが日常生活でどのように考えるべきかを学ぶ。

⇒体験前後に得た情報を元に、生徒自身ができる取組みを考えていく。

※体験を通して、「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことを学ぶ。

担当課・問い合わせ先

商工労働部 観光企画課：043-223-2419

観光誘致促進課：043-223-2484

鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業

予算額 20,000千円 (R4 15,000千円)

1 事業の目的・概要

鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施するとともに、新たにレンタサイクルも対象に含めることで、旅行者の利便性を高め、地域での消費を促します。

2 事業内容

県内周遊フリー切符の販売

<利用路線等>

【鉄道】千葉県内のJR線、流鉄流山線、小湊鉄道、いすみ鉄道、銚子電鉄、北総鉄道

【バス】下記バス事業者の指定路線

小湊鉄道バス、九十九里鉄道バス、千葉交通バス、

京成タクシー成田、ジェイアールバス関東、日東交通

【フェリー】東京湾フェリー

【レンタサイクル】観光協会が実施している駅前レンタル拠点等

<主な誘客エリア>

東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

<販売期間>

秋と冬の年2回（予定）

<有効期間>

それぞれ連続する2日間（予定）

[令和4年度事業のイメージ]



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光誘致促進課
043-223-2484

GOGO房総デジタルポイントラリー キャンペーン事業

予算額 50,000千円 (R4 22,000千円)

1 事業の目的・概要

千葉県への誘客をさらに促進するため、千葉県誕生150周年記念事業と連携し、観光スポットや特集テーマを巡ると、抽選で県産品等、魅力的な賞品が当たるデジタルポイントラリーを実施するとともに、本事業で使用している地図を用いて、利用者が視覚的に観光情報へアクセスできるような観光情報サイトを整備します。

2 事業内容

(1) デジタルポイントラリー事業 27,346千円

スマートフォンやタブレットを使って写真映えする観光スポットや、千葉県誕生150周年記念事業に合わせて市町村が実施する記念行事、ちば文化資産等を巡るデジタルポイントラリーを実施します。

<ポイントラリーの流れ>

- ①WEBサイトで参加登録をする。
- ②観光スポット等を巡りポイントを取得する。
- ③取得したポイントに応じて、県産品などの賞品に応募する。
- ④抽選で商品をプレゼント。

<賞品>

県産の農林水産物等

<実施期間>

令和5年9月～令和6年2月（予定）

(2) 地図を活用した観光情報サイトの整備事業 22,654千円

デジタルポイントラリーで使用している地図を用いて利用者が視覚的に観光情報へアクセスできる観光情報サイトを整備するほか、写真映えスポットやグルメ情報など有益な観光関連情報も併せて得られるような機能の拡充を図ります。



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光誘致促進課
043-223-2484

外国人観光客向けプロモーション事業

予算額 50,393千円 (R4 40,096千円)

1 事業の目的・概要

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展におけるPRや商談会等を実施します。

2 主な事業内容

(1) 海外国際観光展・現地商談会等への参加 28,533千円

台湾、タイ、マレーシア等で開催される観光展への出展や日本政府観光局主催の商談会への参加等を通じて、千葉県をPRし、県内宿泊の需要回復を図ります。

(2) 現地プロモーション事業 8,157千円

落ち込んだインバウンドの早期回復を図るため、台湾現地での広告等を実施します。

(3) 現地旅行会社・メディア等招請事業 3,768千円

タイやマレーシア等のASEAN諸国を対象に現地メディアを招請し、千葉県のPR等を実施します。

(4) 国内インバウンド商談会 1,200千円

国内で行われる「ビジットジャパントラベルマート」などの商談会に参加し、海外バイヤーと積極的に商談を行うことで、千葉県の魅力を伝え、千葉県を含んだ旅行商品の造成につなげます。



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光誘致促進課
043-223-2484

訪日教育旅行誘致事業

予算額 40,639千円 (R4 40,639千円)

1 事業の目的・概要

本県を再度訪れるきっかけづくりとして有益な教育旅行を千葉県に呼び込むため、教育旅行が盛んな台湾やマレーシアをターゲットに積極的な誘致活動を実施します。

2 事業内容

(1) 教育旅行プロモーション事業 8,226千円

現地教員等が訪日教育旅行の情報収集を行うために集まる説明会や商談会に参加し、千葉県の魅力や体験プログラム、生徒間交流のできる学校等の教育旅行素材についての情報提供を実施します。

(2) 教育旅行関係者の招請 5,160千円

海外の教員等を本県に招き、教育旅行素材を紹介します。

(3) 教育旅行資料の作成 3,160千円

海外からの訪日教育旅行を誘致するための教育旅行素材を載せた千葉県紹介パンフレット等を作成します。

(4) 千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 2,400千円

千葉県への訪日教育旅行受け入れを促進するための情報収集や支援等を行う訪日教育旅行促進協議会に負担金を支出します。

(5) 教育旅行の連絡調整体制の整備 21,693千円

海外の現地旅行社等との事前調整や県内滞在時の帯同を行う職員及び、通訳補助職員を配置します。



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光誘致促進課
043-223-2484